

研究

# リカードの労働価値理論について

——価格と利潤の決定の論理構成——

福田進治

目次

はじめに

1. リカードの労働価値理論に関わる諸問題
2. リカードの労働価値理論の成立—修正—完成
3. 『原理』における労働価値理論の修正
4. 絶対価値と価値標準の理論的意義

おわりに

はじめに

リカード (David Ricardo) の経済学をめぐる論争の現代的局面がスラッファ (Piero Sraffa) の編集による『リカード全集』<sup>1)</sup>の刊行およびその編者序文において提示されたスラッファによるリカード解釈の登場を契機として開始したことは周知のことであろう。そこでスラッファはリカードの労働価値理論の発展史に関わる諸問題を再検討し、それを論理的に一貫した価格と所得分配の分析のための初期の理論として再構成しようと試みたが (Sraffa 1951)、こうした立場はポスト・ケインズ派<sup>2)</sup>によって継承され「剰余理論」<sup>3)</sup>として定式化された。しかしスラッファによる解釈は新古典派を中心とする多くの論者によって否定され、長期間にわたる論争を惹起することとなった。<sup>4)</sup>またスラッファは労働価値理論に関わる諸問題について議論しながらも、価値概念のリカードにとっての固有の意義あるいは現代的意義を議論の対象にはしなかった。こうしてスラッファの貢献にも拘わらず今日ではリカードの労働価値理論について積極的な理論的意義を否定する見解が支配的となっており、例えばスティグラーはその「分析的」<sup>5)</sup>な意義すなわち投下労働量と価格との整合的な関数関係の存在を否定し (Stigler 1958, pp. 361-62)、森嶋通夫はその定式化を現代経済学の水準において試みながら、それを結局のところ不必要かつ不完全であったとしている (Morishima 1989, pp. 8-10. 邦訳 pp. 8-9)。

こうした状況を受けてリカード論争の総括のための契機を与えたのがピーチ (Terry Peach) である。ピーチは学説史家の立場からスラッファ他による様々なリカード解釈を批判的に検証し、リカードの中心的理論すなわち価格・分配・蓄積の考察の再構成を試みた (Peach 1993, p. xi)。そしてリカードの労働価値理論については発展史に関わる諸問題に対して新たな解答を提出し、そ

れを通してリカードの考察におけるマルクス（Karl Marx）的な、投下労働量に基づく絶対的な価値概念の意義を積極的に評価した（Peach 1993, pp. 32, 239-40）。しかしながらピーチによるリカードの労働価値理論に関する解釈は後に述べるように理論的側面について不十分さが見られるのであって、ピーチによる歴史的研究の成果を踏まえて一層の理論的研究を遂行することが現在のリカード研究における課題の一つとなった。

かくて本稿の目的はリカードの労働価値理論を再検討し、その論理構成を解明することである。そしてこれを通してリカードの労働価値理論が価格と利潤の決定を説明するための基礎理論として分析的あるいは統合的な構造を有するものであることを、スラッファによる解釈とは異なった形で示す。また同時にリカードの労働価値理論に関わって現在に至るまで議論の対象となってきた諸問題すなわち成立の論理、修正の分析、価値概念の混乱、価値標準の機能といった問題について一定の結論を示す。さらにこうした作業に基づいてリカードがマルクスとは異なった方法によりマルクスの側面を保持していたこと、またスラッファによる解釈とは異なった形で剰余理論の発展に寄与したことを示すことが可能になる。

### 1. リカードの労働価値理論に関わる諸問題

リカードそして本稿のいう労働価値理論は任意の商品の生産のために必要な投下労働量とその価格を規定することを説明する理論であるが、これはリカードによると効用を有し労働力により生産される任意の商品について、生産者間の競争に制約がないケースにおいて成立する長期的かつ平均的な「価格」に関するものである（RW, vol. 1, pp. 11-12<sup>6)</sup>）。従ってリカードにとって生産者間において均等な一般的利潤率および一般的貨幣賃金の成立は事実上前提であり、また需要側の要因による短期的な影響は捨象された（RW, vol. 1, pp. 91-92<sup>7)</sup>）。そしてその基本的な主張は投下労働量と価格との比例関係および貨幣賃金と利潤率との相反関係の成立であったが（RW, vol. 1, pp. 26-27）、こうした2つの関係がいかにして峻別されるのか、各々の関係がいかにして成立するのかを解明することをリカードの労働価値理論に関わる本稿の第1の基本的課題とする。また本稿の後にいう「純粋」な労働価値理論は投下労働量と価格との厳密な比例関係の成立を主張するものであって、諸商品の「資本構成」<sup>8)</sup>すなわち生産過程の技術的構造が均等であるとき成立し、同じく「修正」された労働価値理論は資本構成が不均等であるために上の比例関係が厳密には成立しなくなることを示すものである。後者すなわち修正の問題は換言するなら資本構成が不均等であるときに生じる分配の変化に伴う価格の変動の問題であるが、リカードは特に資本構成が高い商品に関する貨幣賃金の上昇に伴う価格の低下の問題を見出してこれを「奇妙な効果」と呼んだのであった（RW, vol. 7, p. 82）。これらをリカードがどのように扱ったのか、これに伴ってリカードの立場がどのように変化したのかを明らかにすることをリカードの労働価値理論に関わる第2の基本的課題とする。

まず第1の基本的課題であるリカードの労働価値理論の成立の論理に関する従来の研究を一瞥しておく。農業の生産条件と一般的利潤率との関係を確定することが初期のリカードの主題であり（RW, vol. 6, pp. 94-95, 103-04<sup>9)</sup>）、このために賃金の上昇が諸商品の価格の一般的上昇を帰結する

というスミス（Adam Smith）の見解を否定することが後の課題の一つとなったのであるが（RW, vol. 1, p. 46）<sup>10)</sup>、これらが『原理』<sup>11)</sup>初版における労働価値理論の成立の契機であったというヤコブ・ホランダール（Hollander 1904）は基本的に承認できる。これに加えてスラッファは初期のリカードは「穀物比率」モデルを用いて利潤率の決定を説明していた、すなわち農業の生産過程においては投入と産出の両方が穀物のみからなるために価格変動の問題に関与されずに穀物の物量比率によって利潤率が決定すると考えていた、そしてこの「穀物比率」モデルの一般化のために穀物に代えて「労働」を集計因子として採用することが必要になったと主張した（Sraffa 1951, pp. xxxi-xxxiii）。この解釈は実際はスラッファ自身による再生産体系の構造に依拠して提起されたものであって（Peach 1993, pp. 287-88）<sup>12)</sup>、その成否は後の論争の焦点の一つとなったのであるが、ピーチは文献考証に基づいてこの解釈の恣意性を指摘しこれを否定した（Peach 1993, pp. 5-6, 85）。しかしピーチは理論的困難の中で、あるいはマルサス（Thomas Robert Malthus）他の盟友たちとの論争の中で動揺するリカードの姿を描き出しながらも労働価値理論の成立に向けての課題を理論的に整理し提示することを躊躇しており、このため成立の論理をピーチ他による近年の歴史的研究の成果を踏まえて一層整合的に示すことが課題として残された。なおピーチが扱えなかった日本語文献のうち中村廣治は労働価値理論の成立の論理の解明を特に主題として考察し、リカードが諸商品と貨幣を等しく労働力による生産物と看なすことによりスミスの価値理論を斥けたこと、そしてそれに基づいて賃金と利潤率との相反関係を確立したことに注意を向けた（中村 1996, pp. 20-27）。

第2にリカードの労働価値理論の修正およびそれに伴うリカードの立場の変化の問題についてである。ホランダールによる「後退」解釈すなわちリカードが『原理』初版の後は修正の問題の顕現に伴って労働価値理論を擁護する立場から「後退」していったという解釈（Hollander 1904）がかつての支配的見解であったが、スラッファとピーチは各々文献考証に基づいてリカードは修正の問題のために動揺しながらも労働価値理論を主張し続けたとして「後退」解釈を否定した（Sraffa 1951, pp. xxxvii-xxxviii; Peach 1993, p. 238）。ただしスラッファがリカードの立場に本質的な変更はなかったとしたのに対して、ピーチはそこに根本的な変更を認めた。すなわちピーチによるとリカードは『原理』初版および二版においては純粋な労働価値理論を擁護する立場とその修正の問題との間の矛盾を解決できていなかったが、ようやく『原理』三版に至って前者の「擁護のための戦略」を提示した、それが後に見る分配の変化に伴う価格変動を最小化する「中間物の標準」であり、またそうした価格変動はそもそも「比較的に軽微である」（RW, vol. 1, p. 36）という経験的主張であったとした（Peach 1993, pp. 222-23）。このほかにも両者はリカードの分析構造に生じた変化について、分配の変化とは関わりなく資本構成の相違それ自体のために等しい投下労働量によって異なった産出額が生産される問題、あるいは固定資本を過去に投下された労働と看なしたうえで「資本構成」を労働量の「時間」的配置の問題として捉え直す分析枠組などが次第に導入されるようになったとした（Sraffa 1951, pp. xlvi-xlviii; Peach 1993, p. 196, 214, 217）。またリカードは後に確認するように純粋な労働価値理論を前提として分配関係を確定し、これに基づいて価格の修正を分析するという二段階の計算法を採用していたが、こうした分析構造の一貫性の欠如をピアネッロやピーチは批判し（Vianello 1987, pp. 109-10; Peach 1993, p. 187）<sup>13)</sup>、しかし水田健はその積極的な側面を評価した（水田 1987, 24-26）<sup>14)</sup>。これら多くの問題を考慮しながらリカー

の修正の分析構造およびその意義を確定することが課題として残されている。

これらと並行して第3にリカードの価値概念に関わる問題がある。後に見るように労働価値理論の成立の当初のリカードは投下労働の相対量が相対価値を規定するという形で相対概念を基本として議論を行っていたが（RW, vol. 1, p. 12）、晩年には「労働量」という絶対概念を基本にする議論をしばしば行った（RW, vol. 9, pp. 1-2）。マルクスはこのうち後者の側面を重視して、リカードが価値概念の混乱にも拘わらず「労働量」に基づく絶対概念としての価値を採用していたとしてこれを賞賛したが（Marx 1967, p. 161）、しかしマルクスの後にはリカードの労働価値理論のこうした側面を継承する研究は久しく現れなかった。リカードの「価値」はスティグラーによると経験的に妥当しうる生産費用であり（Stigler 1958, pp. 361-62）、スラッファにとっては分析的な意義をもつ生産費用あるいは再生産体系の均衡条件であり<sup>15)</sup>、そしてリカード—マルクス型の絶対概念としての価値はスラッファに近い立場のスティードマンにとっても、異なる立場の森嶋にとっても「余分な概念」あるいは放棄してもよいものであった（Steedman 1982, p. 153; Morishima 1989, pp. 8-10）。しかしピーチはマルクスによる解釈に一定の留保を置きながらもマルクスと同様に、リカードが価値概念の混乱にも拘わらず労働量に基づく絶対概念を保持していたことを指摘した（Peach 1993, pp. 32, 239-40）。かくてピーチによるとリカードにとっての労働価値理論の重要性はそれが初期の目的であった農業の生産条件と一般的利潤率の趨勢との関係の確定を達成することであり、さらにその生産条件の問題を「人間の労働」によって基礎づけることであった（Peach 1993, p. 224）。しかしピーチはここでも理論的側面に踏み込んだ考察を行っておらず、こうしたピーチによる解釈に従ってリカードのマルクス的な側面を再評価しながら、リカードがマルクスとは異なった独自の方法によって整合的な価格理論を労働価値理論として構築したことを理論的に示すことがやはり課題として残された。

これらに付随して第4にリカードの価値標準の機能に関する問題がある。リカードは初期に既に「貴金属の価値の不変性は…私のすべての命題が構成される最後の基礎」（RW, vol. 6, p. 348）であるとして事実上の価値標準の必要性に言及しており、『原理』初版においては固定資本の助けを借りずに労働力のみ投入により1年間で生産されると想定された「不被助労働（unassisted labour）の標準」を提案し（RW, vol. 1, p. 17）、『原理』三版においては社会的平均の生産条件をもつと想定された「中間物（the medium）の標準」を提案した（RW, vol. 1, pp. 44-45）<sup>17)</sup>。このうち修正の問題と関わって「中間物の標準」が主に議論の対象となってきた。スラッファによると「中間物の標準」はリカードの分配の変化に伴う価格変動の問題への関心の高まりを反映するものであり、その機能は何よりもそうした価格変動において産出総額を一定に保つことであったが（Sraffa 1951, pp. xlvii-xlix）、この解釈は後にリカードの分析構造とスラッファ自身の再生産体系との類似性を強調するために企図されたものであったことが明らかにされた（Peach 1993, pp. 287-88）<sup>18)</sup>。そしてオングは「中間物の標準」は生産条件の変化に伴う価格変動を分配の変化に伴う価格変動から分離したうえで動学的問題を扱うためのものであったとして、スラッファに見られるような産出総額一定を主要問題とする静学的な立場を斥けた（Ong 1983, pp. 209-10, 220）。またピーチは先述のとおり「中間物の標準」は分配の変化に伴う価格変動を最小化し純粋な労働価値理論を擁護するために提案されたものであるとした（Peach 1993, pp. 222-23, 289-90）。これらに対して渡会勝義はリカードの労働価値理論の成立にとっての価値標準の意義を明らかにしようと

試み、賃金の上昇が諸商品の価格の一般的上昇を帰結するというスミスの見解を否定するとき貨幣の価値の変動を分離しておく必要があり、そのために投下労働量に基づく価値標準が要請されたとした（渡会 1981, pp. 58-62）。しかしながらリカードの考察の各時点における主題を整理し価値標準の全般的機能を確定するという課題は未だに果たされていない。

リカードの経済学の再評価を試みたスラッファの貢献は重要であったが、そこにリカードの歴史的権威に基づいてスラッファ自身の立場の正当性を主張しようとする意図があったことも否めない。しかしスラッファによる解釈の恣意性を批判し歴史的リカードの再生を試みたピーチの考察においては、実証面について優れているにも拘わらず上述のように理論的側面について十分でなかった。従って本稿の以下においてリカードの労働価値理論の発展史をその理論的側面を重視しながら整理し、さらに立ち入ってその論理構成を解明し、これらを通して上の諸問題について一定の結論を与える。

## 2. リカードの労働価値理論の成立—修正—完成

リカードによる価値の考察の発展に関わる先行研究は前章で見た以外にも多種多様である。本章では先行の歴史的な研究によるすべての成果を越えることはできないが、その理論的発展に関わる最低限度の論点のみを検証しながらリカードの労働価値理論の発展史を再構成する。リカードの心理的な問題や盟友たちとの論争に関わる諸問題の大部分は等閑に付し、純粋に理論的な発展を視軸としてリカードの労働価値理論の問題構成を成立期、修正期、完成期の3段階に分けて説明することを試みる。

最初に成立期であるが、これを1814年12月の投下労働量による交換価値規定の説明の初出より1817年4月の『原理』初版における「不被助労働の標準」の提示までとする。リカードはその叙述活動の当初は価格決定の問題については特に明確に言及していなかったが、1814年12月18日の書簡(70)において初めて次のように述べた。

「諸商品が大量に増大しますと、その交換価値は量の増加しなかった物とくらべて減ることになります。かりに靴下の量を倍にする、というよりもそれをつくる容易さを倍にしますと、他のすべての商品にくらべてその価値は半分に減ることになります。」(RW, vol. 6, p. 163)

さらにこの直後の1815年1月13日の書簡(73)では次のようにいう。

「物価がその水準を見いだしたのちに、コーンウォルの鉱山から同じ量の労働で二倍の量の錫を手に入れるようになったとしますと…われわれは一定量の錫と交換に現在ノルウェイから手に入れているのと同量の松材を手に入れうるものでしょうか？」(RW, vol. 6, pp. 170-71)

ここでは交換過程の成立を前提として投下労働量が一定のとき産出総額すなわち交換価値と産出量の積が一定であるとされているが、これは産出量が一定のとき $<$ 投下労働量と交換価値とが厳密な比例関係にある $>$ ことを意味するのであって、事実上の純粋な労働価値理論の命題である。ところで1年間の労働力の投入のみによって生産される任意の商品[A]の生産過程は次のように表すことができる。

$$(1+r)wL_A = p_A A \quad (2.1)$$

ここで  $r$  は一般的利潤率、 $w$  は一般的貨幣賃金、 $L_A$  は商品 [A] のための投下労働量、 $p_A$  は商品 [A] の価格、 $A$  はその産出量とし、このうち技術的条件である労働量  $L_A$  および産出量  $A$  を所与とする。さらに投下労働量と産出総額との比率を次のように表すことができる。

$$p_A A / L_A = \alpha \quad (2.2)$$

この  $\alpha$  の値が一定であることを上のリカードの叙述は意味するが、そうであれば式 (2.1) (2.2) は自由度 1 の体系となる。<sup>19)</sup> そして例えば賃金  $w$  の値が与えられたなら体系は決定し、そこで労働量  $L_A$  が増大するとき交換価値  $p_A$  は上昇し利潤率  $r$  は一定であること、また賃金  $w$  が上昇するとき利潤率  $r$  は低下し交換価値  $p_A$  は一定であることが分かる。従って労働価値理論の成立にとって式 (2.2) は基本的要素であるといえるが、この時点ではリカードはこうした論理の根拠を十分に説明していなかった。

リカードの労働価値理論の成立の契機を考えるためにさらに3つの書簡を検討する。リカードの当初の課題は蓄積過程における農業の「生産の困難」すなわち生産条件の悪化と一般的利潤率の変動との関係を確定することであったが<sup>20)</sup> (RW, vol. 6, pp. 94-95, 103-04)、恐らくはこれに関わって1814年10月23日の書簡(64)において「原産物の価格の上昇」の原因として農業の生産条件の悪化と貨幣の価値の低下とが次のように区別された。

「資本の漸次の蓄積…は労働にたいする新しい需要をつくりだすことによって人口に刺激を与え、したがってより劣等な土地の開墾や改良を促すかもしれませんが、——しかしこれは利潤を高くしないで低くするでしょう」。

「通貨の価値の下落…は一時、賃銀を高める以上に生産物の価格を高め、したがって利潤を引き上げるでしょう、…一時的な原因であり、けっして原理そのものに影響を与えるものではなくてただその進行をかきみだすにすぎない」(RW, vol. 6, p. 146)。

このうち前半部分では農業生産の収穫逡減による影響に言及されているが、こうした問題が後に労働量概念と結び付けられたと考えられる。また1815年3月27日の書簡(87)においては貨幣賃金の変化が諸商品の価格に影響しないことが次のようにして述べられた。<sup>21)</sup>

「もし貨幣が商品であるとすれば、その価格または価値のなかに、穀物と労働がはいってゆくのではありますまいか？ もしくはいってゆくとすれば、貨幣が穀物や労働のように他のすべての商品と同じ法則にしたがって変動しないというのはなぜでしょう？」(RW, vol. 6, p. 203)

ここで商品の価格はその商品の価値と貨幣の価値との比率であって、賃金の変化は両者に等しく影響するために価格は一定を保つという論理が看取できる。さらに1815年12月30日の書簡(149)において貨幣の価値の変動と個々の商品の価値の変動とが次のように区別された。

「諸商品の価格は二つの仕方で影響されるということ、——その一つは貨幣の相対価値の変更で、これはほとんど同時にすべての商品に影響を与えるということ、他は個々の商品の価値の変更によるもので、…他のなにももの価値にも影響を与えるものでないこと」(RW, vol. 6, p. 348)。

そしてこれに続いて事実上の価値標準の必要性について言及された。

「この貴金属の価値の不変性は、貴金属自身に関係する特殊な諸原因…からくる変化を別とすれば、私のすべての命題が構成される最後の基礎です。」（RW, vol. 6, p. 348）

これらよりリカードが取り組んだ理論上の課題を再構成することができるが、それはまず次に示す3種類の波及経路を区別し確定することだった。

- ① 産出量当たり投下労働量の増大 ⇒ その商品の価格の上昇 ⇒ 利潤率は一定
- ② 賃金の上昇 ⇒ 諸商品および貨幣の価値の上昇 ⇒ 諸価格は一定 ⇒ 利潤率の低下
- ③ 貨幣の価値の低下 ⇒ 諸商品の価格および賃金の上昇 ⇒ 相対価格は一定 ⇒ 利潤率は一定

そしてこのうち「③貨幣の価値の低下」による影響を分析から排除し「①投下労働量の増大」および「②賃金の上昇」の論理を用いて、リカードは農業の生産条件の悪化と一般的利潤率の変動との関係を確定しようとしていたと考えられる。すなわち上の波及経路が区別され確定され、加えて実質賃金の主要な内容が農業生産物とするとき次の関係が成立する。<sup>22)</sup>

- ① 農業の生産条件の悪化すなわち投下労働量の増大 ⇒ 穀物の価格の上昇 ⇒
- ② ⇒ 一般的貨幣賃金の上昇 ⇒ 一般的利潤率の低下

そしてこのためにリカードは「貴金属の価値の不変性」すなわち価値標準の定義が不可欠であると述べたのだったが、この点については後に立ち返る。

リカードの労働価値理論の成立は『原理』初版における「不被助労働の標準」の提示によって果たされた、換言するとこれを以てリカードの投下労働量による交換価値規定の説明のための当初の課題は終了した。リカードは『原理』初版において価値標準の条件および機能について次のように述べた。

「もしいまでもまたいつでもそれを生産するために正確に同一量の労働を要するなんらかの一商品が見出されうるとすれば、その商品こそは不変の価値をもち、他の商品の変動を測定しうる標準としてすぐれて有用であろう。しかしわれわれはこのような商品をまったく知らない、したがってなんらかの価値標準を指定することは不可能である。しかしながら、われわれが諸商品の相対価値の変動の原因を知りうるために、またそれらの原因が作用すると思われるその程度を計算しうるために、標準たるものの本質的特性とはなにかを確かめることは、正しい理論に達するために大いに有用である。」（RW, vol. 1, p. 17）

ここで価値標準のための必要条件として「同一量の労働」によって生産されることすなわち物的生産条件が一定であることが明言されたが、これを満たす貨幣商品が「不被助労働の標準」である。そしてこうした価値標準の機能はある商品の物的生産条件が変化する場合の価格の変動を測定することである。また正確な価値標準は実際には存在しないにも拘わらず価値標準の考察は「正しい理論に達するために大いに有用である」とされたが、これは書簡（149）において言及された「私のすべての命題が構成される最後の基礎」と関連すると考えられる。こうした価値標準の生産過程はこれを貨幣商品 [G] として次のように表すことができる。

$$(1+r)wL_G = p_G G \quad (2.3)$$

$$p_G = 1 \quad (2.4)$$

記号法は式（2.1）に準ずるとし、この貨幣商品 [G] が価値標準のための必要条件を満たすために労働量  $L_G$  および産出量  $G$  を所与かつ一定とし、先述の商品 [A] の生産過程と併せて式

(2.1)(2.3)(2.4)は自由度1の体系となる。ここで賃金  $w$  の値が与えられたとき体系は決定し、さらに一方で商品 [A] の生産について労働量  $L_A$  が増大するとき価格  $p_A$  は上昇し、他方で賃金  $w$  が上昇するとき利潤率  $r$  が低下する、こうして投下労働量と価格との比例関係を確認することができる。かくて「不被助労働の標準」の機能は第1に労働価値理論の成立のための基礎をなすこと、第2に投下労働量の変化に伴う価格の変動を測定することである。<sup>23)</sup> ただしこうした説明は便宜的なものに過ぎず式(2.2)の問題とともに後に立ち返らねばならない、何故ならリカードはここでの式(2.4)のように仮定によって貨幣の価値を一定としてはいなかったからである。<sup>24)</sup>

次に修正期についてであるが、前期と重複はあるが1816年10月の「奇妙な効果」への言及より1821年5月の『原理』三版における労働価値理論の修正の考察までとする。既に示した「不被助労働の標準」の導入による体系の決定は実際は商品 [A] と貨幣商品 [G] の生産における資本構成が均等であることに依存しており、資本構成が異なるときには賃金の変化が投下労働量と価格との比例関係を妨げてしまう。これに気付いたリカードは1815年10月14日の書簡(185)において次のように述べた。

「最初に書いたものの多くは、省いてしまうか、または後に採用したより正しい見解と思われるものに一致するように変更しなければなりません。あなたは賃金の上昇が、主として機械および固定資本の助けによって獲得される諸商品にもたらす奇妙な効果をごらんになるでしょう。」(RW, vol. 7, p. 82)

労働価値理論の成立のためには投下労働量の増大による影響と賃金の上昇による影響とが峻別されねばならないのであったが、この峻別を後者による「奇妙な効果」が不可能にするために「最初に書いたものの多く」は修正せねばならないのである。固定資本を過去の労働による生産物と看すなら資本構成の高い商品 [B] の生産過程は例えば次のように表すことができる。<sup>25)</sup>

$$(1+r)^{t_B} w L_B = p_B B \quad (2.5)$$

記号法は式(2.1)に準ずるが、 $t_B$  は生産期間で  $t_B > 1$  として、技術的条件である生産期間  $t_B$ 、労働量  $L_B$ 、産出量  $B$  を所与とすると、これに「不被助労働の標準」を加えた式(2.3)(2.4)(2.5)は自由度1の体系となる。ここで賃金  $w$  の上昇に伴って価格  $p_B$  が低下することが分かるが、これは式(2.3)においては式(2.4)により貨幣商品の価格が一定とされているために利潤率が低下し、式(2.5)において指数  $t_B$  により利潤率の低下の影響が拡大するためである。これがリカードのいう「奇妙な効果」である。

リカードの『原理』初版～三版の第一章の大部分はこうした「奇妙な効果」の分析、より一般的には分配の変化に伴う諸価格の変動の問題の分析に費やされている。詳細については次章で扱うこととするが、そこでの分析が一貫して「不被助労働の標準」に基づいて行われていることを先立って指摘しておく。そして「不被助労働の標準」を用いて「奇妙な効果」を示すこと、投下労働量との比例関係からの価格の乖離の原理および程度を示すこと、こうした意味において労働価値理論の修正の正体を暴くことが修正期のリカードにとっての一貫した課題であった。かくて「不被助労働の標準」の第3の機能は「奇妙な効果」を示すことである。<sup>26)</sup>

こうした一連の修正の問題に関する考察は『原理』三版を以て終了すると看すすが、その間では『原理』二版の準備中であつた1818年12月28日の書簡(298)において修正された労働価値理論



の一般的表現が次のような形で示された。

「交換価値が変化するのは、…それは社会のあらゆる段階においてただ二つの理由のために生ずるのであり、その一つは所要される労働量が多いか少ないか、他は資本の耐久性が大きい小さいかということだ、…前者は後者によって、けっしてとって代わられるものではなく、ただ修正されるにすぎない」（RW, vol. 7, p. 377）。

さらにこの後の1820年5月2日の書簡（362）では次のようにして資本の耐久性の問題が生産活動に関わる「時間」の問題として捉え直されている。

「商品の相対価値に変化をおよぼす原因が二つあると私は考えます——その一つは、商品の生産に要する労働の相対量、第二は、そのような労働の結果が市場にもたらされるまでに経過しなければならない相対時間です。」（RW, vol. 8, p. 180）

こうした考察を経て『原理』三版においては分析および叙述の方法に若干の進歩が見られるのだが、やはり次章で見るように理論的には本質的な変更でなかった。ところでここでの見解は同時に新たな課題を形成する契機ともなった。

最後に述べる完成期はやはり重複があるが、1820年6月の価値標準の生産条件の再考の開始より1823年8月のリカードの遺稿『絶対価値と交換価値』<sup>27)</sup>における「不被助労働の標準」と「中間物の標準」との同一視までとする。上の考察に続いてリカードは1820年6月13日の書簡（368）において価値標準の選択の困難について次のように述べた。

「一般規則にたいするすべての例外はこの時間に関する例外に帰します、そして種々様々の場合があって商品を完成する時間が異なるでしょうから、どの一つの商品をとってみても価値の一般的尺度として固有に選択できる商品とすることは困難です」（RW, vol. 8, p. 193）。

ここでいう「困難」は物的生産条件の不変性という「不被助労働の標準」のため必要条件とは別個の、資本構成あるいは生産過程の「時間」的構造の問題から生じる新たな困難である。そしてこうした困難を克服し得る理想上の価値標準を「完全な標準」<sup>28)</sup>として、その第一次接近として次のような価値標準が提案された。

「二つの極端な場合は次のものでしょう。その一つは商品が遅滞なく、しかも資本を介在させないで、ただ労働のみによって生産される場合ですし、他は、商品が大量の固定資本の結果であり、ごく少量の労働を含み、そしてかなりの遅滞を伴わないでは生産されない場合です。これら二つの場合の中間物が、おそらく商品の大多数にたいしてもっともよく適合するものでしょう。」（RW, vol. 8, p. 193）

ここで「二つの極端な場合」のうち前者は「不被助労働の標準」のケースに当たるが、これとは別個に「商品の大多数」の測定のために本当に望ましい価値標準として提案されたのが「中間物の標準」である。この生産過程は次のように表すことができる。

$$(1+r)^{t_m} wL_G = p_G G \quad (2.6)$$

記号法は式(2.5)に準ずるとし、 $t_m$ を社会的平均の生産期間、例えば商品[A]と商品[B]との中間の生産期間とし、やはり物的生産条件を一定とするために生産期間 $t_m$ 、労働量 $L_G$ 、産出量 $G$ を所与かつ一定とすると式(2.1)(2.4)(2.5)(2.6)は自由度1の体系となる。ここで賃金 $w$ の上昇に伴って商品[A]の価格 $p_A$ は上昇し商品[B]価格 $p_B$ は低下するが、後者の低下は「不

被助労働の標準」で測った場合よりも小さくなる事が分かる。もし「完全な標準」が実在するならば分配の変化に伴う価格変動を完全に排除して投下労働量の変化に伴う価格変動を正確に測定することが可能になるが、これに準じて「中間物の標準」は分配の変化に伴う価格変動を最小化するものであった。またここで「中間物」と均等な資本構成をもつ商品については投下労働量と価格との比例関係は依然として成立するが、これが「商品の大多数」であると看すなら「中間物の標準」は「不被助労働の標準」の第1および第2の機能を同様にもつといえよう。<sup>29)</sup>しかし第3の機能は変更された、すなわち「奇妙な効果」を消すことである。<sup>30)</sup>

そもそも価値標準を「同一量の不被助労働の所産」と定義したときのその根拠は何であったのか、別個に「中間物の標準」が現れたとき「不被助労働の標準」による労働価値理論の成立は無効となるのか、こうした当然生じるであろう疑問は『絶対価値と交換価値』において一気に解決を見る。次のとおりである。

「一年間雇用された労働によって生産される商品は、一方では、一年以上の長期にわたる労働と前払いとによって、他方ではなんの前払いもなしに一日だけ雇用された労働によって、それぞれ生産される両極端の諸商品からみると、ちょうどそのあいだの中間物であり、そしてこの中間物は、大抵のばあい、この両極端のどちらかが尺度として使用されたばあいにくらべて真理から逸脱することがはるかに少ないだろうからである。穀物が生産されるのとちょうど同じ時間で貨幣が生産されると仮定しよう、…日常の消費のもっとも大切な物品を構成する穀物その他多くの植物性食糧の生産のばあいと同じ長さの時間でこうした尺度の状態が生ずるといふことがあるために、私はこの尺度の選択を決意するのである。」(RW, vol. 4, pp. 405-06)<sup>31)</sup>

すなわち1年以下の生産期間をもつ商品が相当数存在すると仮定することによって1年の生産期間をもつ「不被助労働の標準」が分配の変化に伴う価格変動を最小化する「中間物の標準」であると主張し、<sup>32)</sup>さらにこうした価値標準の生産条件が農業生産物の生産条件と均等であると仮定することによって仮説上の経験的妥当性を強化しようとした。リカードにとって農業生産物は実質賃金を構成すること、また蓄積過程においてその生産条件が悪化することから一般的利潤率の主要な規定要因であると看なされてきたのである。<sup>33)</sup>これを以て本稿はリカードの労働価値理論は完成したと看す。ここでは第1に労働価値理論の内容が近似的に論証可能となった、すなわち投下労働量と価格とが近似的に比例し、賃金と利潤率とが相反関係を保持することを示すことが可能となった。第2に農業における生産条件、貨幣賃金、一般的利潤率の間の関連が基礎づけられ、蓄積の問題に関する近似的な推論が成立する根拠が得られた (Peach 1993, p. 237)。ただしこうした価値標準はもはや「奇妙な効果」を示すものではない。

### 3. 『原理』における労働価値理論の修正

リカードはその事実上の主著である『原理』初版～三版の第一章において価値の問題を主題として扱ったが、先に述べたようにそこでの主要な分析は一貫して「不被助労働の標準」を用いて「奇妙な効果」を示すことだった。本章ではこの点を確認するとともに一層詳細にリカードによ

る労働価値理論の修正に関する分析の構造を解明するために『原理』初版～三版第一章において提示された数値例を検証する。初版の第一章においては4つの数値例が示されたが、これらをモデル(1.1)(1.2)(1.3)(1.4)と呼ぶ。二版においてはこれらはそのまま引き継がれた。三版においてはこれらのうちモデル(1.1)(1.4)は概ねそのまま引き継がれたがモデル(1.2)(1.3)は新たな2つの数値例に置き換えられた、これらをモデル(3.3a)(3.3b)と呼ぶ。

まずモデル(1.1)において資本構成が均等で、しかも資本総額が等しいケースが提示された<sup>34)</sup>。リカードにとって「資本構成」とは『原理』初版および二版においては基本的には固定資本と流動資本との比率および固定資本の耐久性に関する問題であった(RW, vol. 1, p. 56)<sup>35)</sup>。ここでは流動資本である同一量の「猟師」と「漁師」の労働が、固定資本として同一量の労働の所産であり同一の耐久期間をもつ「弓と矢」と「丸木舟と漁具」を各々用いて「鹿」と「魚」を各々産出する過程が想定され、そして純粋な労働価値理論が成立することをリカードは次のように述べた。

「このような事情のもとでは、猟師の一日の労働の所産である鹿の価値は、漁師の一日の労働の所産である魚の価値に、正確に等しいであろう。魚と猟獣の比較価値は、まったく、それぞれに実現された労働量によって左右されるのであって、生産量のいかん、あるいは一般的な賃銀または一般的な利潤の高低のいかん、にかかわらない。」(RW, vol. 1, p. 53)

また賃金と利潤率との相反関係について次のように述べた。

「利潤が高いか低いかは、賃銀が低いか高いか正確に比例するであろう、…賃銀は両職業において同時に高くあるいは低くなるであろうから、この割合は魚と猟銃の相対価値にすこしも影響しえないであろう。」(RW, vol. 1, p. 54)

さらに貨幣賃金が上昇したとき産出物の価格が上昇せずに一定を保つことについて次のような説明を与えている。

「そして猟師や漁師に彼らの猟銃や魚の価値をひき上げようと努めさせるのと同じ理由が、鉱山所有者に彼の金の価値をひき上げさせるであろう。」

「そしてこれらに従事している人々の相対的地位は、賃金上昇の前後をつうじて同一であるから、猟銃、魚、および金の相対価値は、ひきつづき変更がないであろう。」(RW, vol. 1, p. 55)

ここでは「金」が貨幣商品とされており、これらの中で賃金の上昇による影響が均等であるために相対価値は変化せず結果的には利潤率が低下するというのであるが、これは書簡(87)において示された論理の継承である(RW, vol. 6, p. 203)。ただしこのためにはリカード自身が述べていないにも拘わらず「金」の生産もまた諸商品の生産と等しい資本構成をもたねばならない(Peach 1993, pp. 161-62)。かくて体系は「鹿」「魚」「金」を各々商品[A][B][G]として次のように表すことができる。

$$D_A(K_A, t_A, r) + (1+r)wL_A = p_A A \quad (3.1)$$

$$D_B(K_B, t_B, r) + (1+r)wL_B = p_B B \quad (3.2)$$

$$D_G(K_G, t_G, r) + (1+r)wL_G = p_G G \quad (3.3)$$

$$p_G = 1 \quad (3.4)$$

$$D_i(K_i, t_i, r) = K_i / \sum_{j=1}^{t_i} (1+r)^{j-1} + rK_i, \quad i = A, B, G \quad (3.5)$$

記号法は以前と同様とするが、 $D_i$  は各々の固定資本の1年あたり償却額および利潤額で式(3.5)により決定するものとし、 $K_i$  は各々の固定資本の価格、 $t_i$  は各々の固定資本の耐久期間とする。そしてすべての固定資本と流動資本との比率  $K_i/L_i$  およびすべての生産期間  $t_i$  が各々均等に与えられたときすべての価格  $p_i$  は常に一定を保ち、従って賃金  $w$  が上昇するときにも相対価格は変動しないことが分かる。ただしここでの価値標準は式(3.3)において固定資本および流動資本によって生産されるのであって「不被助労働の標準」ではない。

続いて上の体系の応用問題としてモデル(1.2)において固定資本と流動資本との比率が異なるケース、モデル(1.3)において固定資本の耐久性が異なるケースが各々検討されたが、このうち前者について立ち入って検討する。モデル(1.2)では「獵師」は「漁師」よりも高い固定資本—流動資本比率をもつとされ、各々の生産過程について次のような数値が想定された。

賃金=£10 利潤率=10%

「獵師」: 流動資本	£ 50/1年	⇒	£ 55.00/1年
固定資本	£ 150/10年	⇒	£ 24.40/1年
計			£ 79.40/1年

「漁師」: 流動資本	£ 150/1年	⇒	£ 165.00/1年
固定資本	£ 50/10年	⇒	£ 8.13/1年
計			£ 173.13/1年

ここで左片の数値は各種資本の価格、右片の数値は各種資本に各々利潤率を考慮した産出額に対する寄与分であり、後者の合計が産出物の総額であるとする。そして賃金の上昇の結果として次のような数値が示された。

賃金=£10.6 利潤率=4%

「獵師」: 流動資本	£ 53/1年	⇒	£ 55.12/1年
固定資本	£ 150/10年	⇒	£ 18.49/1年
計			£ 73.61/1年

「漁師」: 流動資本	£ 159/1年	⇒	£ 165.360/1年
固定資本	£ 50/10年	⇒	£ 6.163/1年
計			£171.623/1年

このとき相対価値は「鹿218=魚100」から「鹿233=魚100」に変化するが、これが『原理』における労働価値理論の修正の最初の例証である。かくてリカードは次のことを知る。

「賃銀の上昇があるごとに、ある職業において使用される資本が、より多くの流動資本から成り立つに比例して、その生産物は、より小さい割合の流動資本と、より大きい割合の固定資本を使用する、他の職業において生産される財貨よりも、大きな相対価値をもつであろう」(RW, vol. 1, p. 58)。

ここでは流動資本の実現価格がほぼ一定の値に保たれているが、賃金が増加するとき価格が一定であるためにはその産出物と貨幣とが均等な資本構成をもつことが必要であったから、これは賃

幣が流動資本のみによって生産されていることすなわち「不被助労働の標準」がここで採用されたことを意味する。そして流動資本の実現価格を一定として賃金の6%上昇に対応する利潤率の4%への低下を計算し、さらにこの利潤率の値に基づいて固定資本の実現価格を計算したと看させる。これ以後のリカードによる分配の変化に伴う価格変動の分析においては常に流動資本の実現価格あるいは流動資本のみによる生産物の価格を一定として計算が行われており、従って労働価値理論の修正の分析において「不被助労働の標準」が一貫して採用されていたことになる。またこのような資本構成が均等なケースに基づきながら資本構成が不均等なケースを扱うという二段階の計算法は『原理』初版—三版を通して一貫したリカードによる手続きであった。既に示したが「不被助労働の標準」の生産過程は次のように表すことができる。

$$(1+r)wL_G = p_G G \tag{3.6}$$

体系は式(3.1)(3.2)(3.4)(3.5), そして式(3.3)に代えてこの式(3.6)によって表すことができるが、ここで固定資本と流動資本との比率が異なり例えば  $K_A/L_A > K_B/L_B$  であるとき賃金  $w$  の上昇が相対価格  $p_A/p_B$  の低下を帰結することが分かる。ただしこの「不被助労働の標準」で測ったとき価格  $p_A, p_B$  はともに低下するのであって、このうち資本構成が相対的に高い前者が一層大きく低下するのである。

モデル(1.4)は資本構成が異なるケースをより一般的な方法で扱おうとしたものであり、「この主題をさらに詳しく説明する」ために設定されたものである<sup>38)</sup>。そして本章の主要な目的はこのモデルを再提示することにある。そこでは同額の「労働者」および「機械」が各々投入されて「帽子」を各々産出する2種類の生産過程が次のように想定された。

「一人の帽子製造業者が、100人の労働者を各人年50ポンドの経費で経営し、彼らは5882ポンドの価値をもつ商品を彼のために生産する。正確に1年間持続しかつ100人の労働者と同じだけの仕事を同様に申分なくこなすものとみなされる機械が、5000ポンド、すなわち、まさに彼が賃銀として支出している額で、彼に提供される。」(RW, vol. 1, p. 61)<sup>39)</sup>

しかし100人の労働者に相当する能力をもつ「機械」はそれ自身の生産に「実は100人以下が雇用されている」ものであるという。

「そこでわずか85人が1年につき4250ポンドの経費で雇用され、そして機械の売却により労働者に前払いされた賃銀以上に生みだされるであろう750ポンドが、技師の資本の利潤を構成するものと仮定しよう。」(RW, vol. 1, pp. 61-62)

こうして固定資本を過去に投下された労働量と看すことによって資本構成の問題がそれらの労働量の時間的配置の問題として捉え直され、同時に分配の変化に関わりなく等しい産出総額が異なる労働量によって獲得される例が提示された<sup>40)</sup>。2種類の生産過程は前者を[A], 後者を[B]として次のように表すことができる<sup>41)</sup>。

賃金=£50 利潤率=17.6%

[ 2 期前 ]	[ 1 期前 ]	[ 産出 ]
[A] :	労働者100人    £ 5,000	⇒ 帽子    £ 5,882
[B] :	労働者85人    £4,250    ⇒    機械1台    £ 5,000	⇒ 帽子    £ 5,882

続いて同じ生産過程において賃金が増した結果として次のような数値が示されたが、これは分配の変化に伴う価格変動の例であった。

賃金 = £55 利潤率 = 7.0%

[ 2 期前 ]	[ 1 期前 ]	[ 産出 ]
[A] :	労働者100人 £ 5,500 ⇒	帽子 £ 5,882
[B] :	労働者85人 £ 4,675 ⇒ 機械1台 £ 5,000 ⇒	帽子 £ 5,348

ここでは前例に準じて流動資本のみによる産出物である「機械」の価格を一定として計算が行われている、すなわち「機械」と貨幣商品とは均等な資本構成をもつと看なされている。そしてその「機械」によって生産される「帽子」[B]については次のようにいう。

「資本はもっとも有利な用途に流れこむので、彼は帽子の価格をひき下げることが余儀なくされ、ついに彼の利潤は一般的利潤率まで沈下するだろう」(RW, vol. 1, p. 62)。

こうして賃金の増上において「帽子」[A]の価格が一定を保つにも拘わらず「帽子」[B]の価格は低下する。分析の結論は次のとおりである。

「いかなる商品も、賃銀が増上するからというだけで、絶対価格がひき上げられるわけではない、商品は、それに追加労働が投下されないかぎり、けっして騰貴しない、しかし、その生産に固定資本が参加するすべての商品は、賃銀の増上とともに騰貴しないばかりでなく、かえって絶対的に下落する。」(RW, vol. 1, p. 63)

これは「奇妙な効果」の一般的叙述である。そして2種類の「帽子」の生産過程は一般化して次のように表すことができる。

$$(1+r)wL_A = p_A A \quad (3.7)$$

$$(1+r)^{t_B} wL_B = p_B B \quad (3.8)$$

体系はやはり「不被助労働の標準」を加えて式(3.4)(3.6)(3.7)(3.8)であり、また  $t_B$  は商品[B]のための生産期間である。ここで賃金  $w$  が増上したとき貨幣商品[G]と等しい資本構成をもつ商品[A]の価格  $p_A$  は一定、生産期間  $t_B > 1$  をもつ商品[B]の価格  $p_B$  は低下する。また両者の産出額が等しく  $p_A A = p_B B$  であっても商品[B]の生産期間が  $t_B > 1$  である限り投下労働量は異なり  $L_A > L_B$  であることも看取できる。こうしたモデル(1.4)においては第1に「奇妙な効果」すなわち分配の変化に伴う価格の変動が分析された、第2に諸商品の等しい産出総額が異なる労働量によって獲得される例が示された、第3に「不被助労働の標準」すなわち流動資本のみによって生産される貨幣商品が分析の基礎に置かれた、第4に固定資本を過去に投下された労働と看なしたうえで「時間」概念を用いて資本構成の相違の問題が扱われた。これらを換言するなら労働価値理論の修正に関する問題構成および分析用具は『原理』初版においてすべて出揃ったのであり、これらが三版に至るまで一貫して用いられたのであった。

モデル(3.3a)(3.3b)は既に述べたように初版の2つのモデルに代わって三版において新たに提示されたものであるが、ここでは式(3.5)により固定資本の減価償却額を計算する方法は放棄され、代わって投下労働量の時間的配置の問題を拡張しながら「固定資本の耐久性」が異なるケースが扱われた。<sup>43)</sup> こうした新たなモデルは互いに類似した分析構造をもつが、ここでは一層明快

なモデル (3.3b) のみを検討する。そこでは産出物が「同一時間内に市場にもたらされえない」ケースを示すために次のような 2 種類の生産過程が想定された。

「私が一商品の生産に 20 人を 1 年間 1000 ポンドの経費で雇用し、そしてその年の終りに、ふたたび 20 人をもう 1 年間別の 1000 ポンドの経費で雇用して、同一商品の仕上げまたは完成に当たらせ、そして 2 年の終りにそれを市場にもたす…、もしも利潤が 10 パーセントであれば、私の商品は 2310 ポンドで売れなければならない」。

「彼は 40 人を 2000 ポンドの経費で雇用し、そして第 1 年目の終りに、彼はそれを 10 パーセントの利潤を加えて、すなわち 2200 ポンドで、売る。」 (RW, vol. 1, p. 37)

これら 2 種類の生産過程は前者を [B]、後者を [A] として次のように表すことができる。

賃金 = £50 利潤率 = 10%

[ 2 期前 ]	[ 1 期前 ]	[ 産出 ]
[A] :	労働者 40 人 £ 2,000	⇒ 商品 £ 2,200
[B] :	労働者 20 人 £ 1,000 + 労働者 20 人 £ 1,000	⇒ 商品 £ 2,310

やはり投下労働量と産出総額とが比例しない例であり、リカードは次のよう述べた。

「その生産に同一量の労働が投下された諸商品といえども、もしそれらが同一時間内に市場にもたらされえないならば、交換価値を異にするであろう。」 (RW, vol. 1, p. 37)

さらにこれらは一般化して次のように表すことができる。

$$(1+r)wL_A = p_A A \tag{3.7}$$

$$\sum_{i=1}^{t_B} (1+r)^i wL_{Bi} = p_B B \tag{3.9}$$

記号法は以前と同様であるが、 $L_{Bi}$  は産出から  $i$  期前の時点における投下労働量とし、その各々について  $i$  期分の利潤が算入され、それらの合計を産出の総額とする。ここで式 (3.9) は最も一般的な生産過程の表現であり、スラッファのいう「日付のある労働量」の表現に他ならない (Sraffa 1951, pp. 34-40)<sup>44)</sup>。そして以前と同様に「不被助労働の標準」を追加するならここまで見てきたものと同様の分析構造をもつ体系を得ることができる<sup>45)</sup>、すなわち式 (3.4) (3.6) (3.7) (3.9) である。ここでは投下労働量と価格との関係、その分配の変化における変容などが一層一般的に操作可能となる。しかしこのモデル (3.3b) は初版のモデル (1.4) と基本的に異なったものではないのであって、前者において産出から  $t_B$  期前の時点以外の労働量がゼロであるケースが後者である。

以上で本章の所期の目的は達成されたが、リカードの労働価値理論の発展史に関わって若干の問題が解明された。第 1 にリカードの労働価値理論は『原理』初版から三版に至るまで少なくともその理論的内容に関する限り「前進」も「後退」もしていない。労働価値理論の修正に関わる基本的な問題構成は初版のモデル (1.4) において既に確立したのである。第 2 にリカードの価値標準は『原理』初版から三版に至るまでその分析上の機能について変化していない。そこではモデル (1.2) 以降一貫して「不被助労働の標準」が「奇妙な効果」を示すために用いられていた<sup>46)</sup>。第 3 にリカードは恐らくは「労働価値理論の擁護のための戦略」として『原理』三版において分配の変化に伴う価格の変動を最小化する「中間物の標準」を提案し、またそうした価格変動はそ

もそも「比較的に軽微である」という経験的主張を行ったが、これらはリカードの修正の分析それ自体においては有意な役割を果たすものではなかった。<sup>48)</sup>

#### 4. 絶対価値と価値標準の理論的意義

ここまでの検証を踏まえて本章ではリカードの労働価値理論の論理構成について最終的な解明を行うが、その準備作業として諸文献の中で動揺が見られるリカードの「価値」概念を整理しておく。まず絶対概念と相対概念の問題がある。リカードが書簡(70)において初めて投下労働量による交換価値規定に言及したときは明らかに相対概念としての「交換価値」が主要問題であったが(RW, vol. 6, p. 163), 後の『原理』初版においても基本的原理が次のように示された。

「社会の初期の段階においては、これらの商品の交換価値、すなわち、一商品のどれだけの分量が他の商品と交換に与えられるべきかを決定する規則は、ほとんどもっぱら各商品に支出された労働の比較量に依存する。」(RW, vol. 1, p. 12)

しかしこのとき以降、絶対概念を暗黙の前提としながら価値の問題が議論されていることが伺えるようになり、これは1821年7月4日の書簡(437)に至って次のように明言された。

「私は商品に費やされた労働はその商品の尺度だと言っているのではなく、その積極価値の尺度だと言っている、と思います。そのうえで私はこうつけくわえます、交換価値は積極価値によって規制され、したがって費やされた労働量によって規制されると。」(RW, vol. 9, pp. 1-2)

すなわち投下労働量は絶対概念としての「積極価値」を規定し、後者が相対概念としての「交換価値」を規定するというのであるが、このマルクス的な絶対概念としての価値をリカードは晩年に向かうほど強調するようになった。<sup>49)</sup> 続いて修正の問題に関わって投下労働量と価値との関係の変容を確認するために『原理』初版の次の叙述を再び引用する。

「もしいまでもまたいつでもそれを生産するために正確に同一量の労働を要するなんらかの一商品が見出されうるとすれば、その商品こそは不変の価値をもち、他の商品の変動を測定しうる標準としてすぐれて有用であろう。」(RW, vol. 1, p. 17)

しかし『原理』三版においては「その商品の変動の原因」は次のことを知ることによって確定できるとした。

「靴、靴下、帽子、鉄、砂糖、等々の生産には以前と正確に同一量の労働と資本が必要であるが、しかしその相対価値が変動したただ一つの商品を生産するには以前と同一量は必要でないということ」(RW, vol. 1, p. 18)。

明らかに初版では「労働」が価値を規定することが前提とされているのに対して三版では「労働と資本」すなわち賃金費用と利潤額との合計が問題とされている。先に述べたように『原理』初版と三版との間に理論上の相違はないのだが、労働価値理論の修正の問題に関わるリカードの心理上の変化がその概念規定に、あるいはその表現に微妙に影響したのかもしれない。今一つ、リカードのいう「絶対価値」の含意を確定しておく。<sup>50)</sup> リカードは遺稿『絶対価値と交換価値』において絶対概念としての「絶対価値」について、相対概念としての「交換価値」と区別しながら次

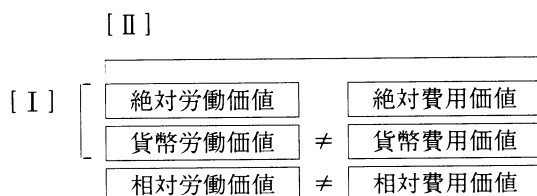


のように述べた。

「もしわれわれがそれ自身価値において増加も減少もするおそれのない完全な価値尺度をもつなら、われわれはそれを用いて、他の物における比例の変動も実質的変動も確かめることができるであろう」（RW, vol. 4, pp. 399-400）。

この時期のリカードがいう「完全な価値尺度」は「奇妙な効果」を完全に消去する理想的な価値標準を意味すると考えられるが<sup>51)</sup>、留意すべきはリカードにとって正確な意味における絶対概念としての価値は常にこのような価値標準によって表現されるのであり、このような価値標準との相対価値であるということである。従ってスラッファはリカードの「絶対価値」を「不変の標準で測定された価値」であると看なしているが（Sraffa 1951, p. xliii）、これに倣って本稿では「絶対価値」を「完全な標準によって表現された絶対概念としての価値」であると定義する。

以上の考察に基づいてリカードの述べた様々な「価値」を、第1に絶対概念と相対概念とを区別すること、第2に投下労働量と比例する概念とその比例から乖離する概念とを区別することを視軸として「絶対労働価値」「絶対費用価値」「貨幣労働価値」「貨幣費用価値」「相対労働価値」「相対費用価値」という6つの用語あるいは概念に分類し整理することを提案する<sup>52)</sup>。これらは次のように図式化することができる。



ここで第1行は絶対概念としての価値、第2行は貨幣との相対概念としての価値、第3行は任意の商品との相対概念としての価値、また第1列は投下労働量との比例関係に基づく価値、第2列は生産費用すなわち賃金費用と利潤額との合計に基づく価値を示す。例えばリカードが「労働の比較量に依存する」というときの「交換価値」はここでいう相対労働価値であり、「同一量の労働」に関わるのは絶対労働価値、「同一量の労働と資本」に関わるのは絶対費用価値である。また最も一般的な意味における「価格」はここでは貨幣費用価値となる。さて図中の [ I ] についてであるが、リカードは「貴金属の価値の不変性」すなわち貨幣商品の生産に必要な労働量が一定であることを常に仮定していたが（RW, vol. 1, p. 17 ; RW, vol. 6, p. 348）、このとき絶対概念としての価値は常に貨幣によって正確に表現されるから第1行と第2行は同値であると看なしてよい<sup>53)</sup>。そのうえで [ II ] について諸商品の生産において資本構成が均等であると仮定するとき第1列と第2列は一致する<sup>54)</sup>、少なくとも貨幣商品と等しい資本構成をもつ商品については貨幣労働価値と貨幣費用価値は一致する。こうして [ I ] [ II ] について「一致」を見たとき投下労働量と価格とは比例関係にあるといえる。しかし [ II ] について資本構成が不均等であるとき第1列と第2列とは図中で「≠」で示したように乖離するのであるが、この乖離が「奇妙な効果」すなわち分配の変化に伴う価格変動を意味する。さらに価値標準と関わる問題として「不被助労働の標準」はこの乖離を示すもの、「中間物の標準」はこれを消すもの、そして「完全な標準」はこれを完全に排除するものであるといえる。すなわち「完全な標準」が貨幣として採用されたとき貨幣労働

価値と貨幣費用価値とは、資本構成の問題に関わらずに常に相互に一致するが（Peach 1993, p. 221, 238）、ところでこの一致したものがリカードのいう「絶対価値」である。かくて「完全な標準によって表現された絶対概念としての価値」が「絶対価値」であって、このとき投下労働量と価格とは比例関係を固持する。

留保していた作業は労働価値理論の論理構成の解明であったが、まず成立の論理について再考する。既に示した体系では仮定である  $p_G=1$  によって貨幣の価値が一定とされ、これによって体系は自由度1となっていたが、しかしリカードは書簡(87)においても『原理』においても賃金の上昇が貨幣および諸商品の価値を上昇させることを述べており、むしろそれによって価格が一定を保つことを論証しようとしていた。この点を考慮したうえでまず資本構成が均等である商品 [A] および貨幣商品 [G] の生産過程を次のような二重の体系によって表す。<sup>55)</sup>

$$(1+r)wL_A = p_A A \quad (4.1)$$

$$p_A = p_A^* / p_G^* \quad (4.2a)$$

$$(1+r)wL_A = p_A^* A \quad (4.3)$$

$$(1+r)wL_G = p_G^* G \quad (4.4)$$

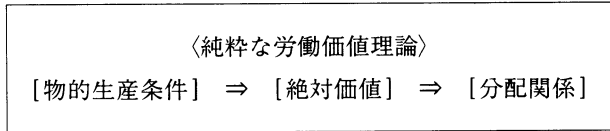
記号法は以前と同様であるが、ただし式(4.1)における  $p_A$  は商品 [A] の価格すなわち貨幣費用価値であり、式(4.3)(4.4)において各々決定する  $p_A^*$ 、 $p_G^*$  は商品 [A] および貨幣 [G] の絶対費用価値である。ここで賃金  $w$  を所与としてこれが上昇したとき式(4.3)(4.4)において両者の絶対費用価値  $p_A^*$ 、 $p_G^*$  は上昇するかもしれないが<sup>56)</sup>、式(4.2a)より価格  $p_A$  は一定を保つ。何故ならば式(4.2a)に式(4.3)(4.4)を代入すると、

$$p_A = (L_A/L_G)(G/A) \quad (4.2b)$$

となるからであり、すなわち資本構成が均等であるとき価格は両者の物的生産条件のみに依存するからである。従って式(4.1)において価格  $p_A$  は一定であり、賃金  $w$  の上昇は利潤率  $r$  の低下のみを帰結する。またここで商品 [A] の生産に必要な投下労働量  $L_A$  が増大したとき式(4.3)において絶対費用価値  $p_A^*$  は上昇するかもしれないが、何れにせよ式(4.2b)において価格  $p_A$  は物的生産条件の変化に従って上昇し、式(4.1)において投下労働量  $L_A$  と価格  $p_A$  とは比例的に変化することが確認できる。<sup>57)</sup> 以上がリカードの労働価値理論の分析構造であるが、ところで式(2.2)すなわち  $p_A A / L_A = \alpha$  と式(4.2b)より、

$$\alpha = (G/L_G)$$

を得るから式(2.2)の  $\alpha$  は実は貨幣 [G] の生産に関する物的生産性であった。式(2.1)(2.2)あるいは式(4.1)(2.2)は  $\alpha$  の値が一定のとき投下労働量  $L_A$  と価格  $p_A$  との比例関係を保証する体系となることが分かるが、これが「貴金属の価値の不変性」の仮定の意味である。すなわち資本構成が均等かつ貨幣商品の物的生産性が一定であるとき純粋な労働価値理論は成立するという結論が得られる。またここで資本構成が均等であるために価格  $p_A$  は貨幣労働価値＝貨幣費用価値＝「絶対価値」となることを考慮すると、リカードの純粋な労働価値理論とは諸商品の物的生産条件が「絶対価値」を決定し、これが利潤率すなわち分配関係を規定するという決定経路を説明する仮説体系であるといえる。これは次のように図式化できる。<sup>58)59)</sup>



ここで「絶対価値」の決定が重要で、ここにおいて「絶対価値」を表現する価値標準は労働価値理論の成立あるいは定義にとって決定的な役割を果たす。また上の体系は商品と貨幣とが均等な資本構成をもち、ともに「不被助労働」によって生産されるケースであったが、もし「完全な価値標準」が想定できるなら資本構成が不均等である一般的なケースにおいても「絶対価値」は決定し、従って純粋な労働価値理論は成立する。

最後に労働価値理論の修正の論理について再考する。リカードが『原理』初版—三版において示した計算法によると「不被助労働の標準」を暗黙に想定しながら、賃金が上昇するとき価値標準と等しい資本構成をもつ商品の生産過程において利潤率が決定し、これに基づいて資本構成が異なる商品の価格が決定するのだった。先に用いた体系に次のような資本構成の異なる商品[B]の生産過程を追加して考える。

$$(1+r)^B wL_B = p_B B \tag{4.5}$$

体系全体は式(4.1)(4.2a)(4.3)(4.4)(4.5)であるが、リカードに従うなら賃金が上昇したとき式(4.3)(4.4)において商品[A]および貨幣[G]の絶対費用価値  $p_A^*$ ,  $p_G^*$  が上昇し、式(4.2b)より商品[A]の価格  $p_A$  は一定、式(4.1)より利潤率  $r$  は低下する、ここまでは先と同様であるが続いてこの式(4.1)における利潤率  $r$  の低下に基づいて式(4.5)において商品[B]の価格  $p_B$  が低下することになる。このとき商品[A]と貨幣[G]とが等しい資本構成をもつことが必要で、これを前提として、換言するなら純粋な労働価値理論の成立を前提としてリカードは労働価値理論の修正を議論していたことになる。こうした一貫性の欠如が先行研究の中で疑問視されてきたのだったが、しかしながら実際にはこのような前提がなくとも修正の議論は可能である。改めて商品[B]および貨幣[G]のみからなる次のような体系を考える。

$$(1+r)^B wL_B = p_B B \tag{4.5}$$

$$p_B = p_B^* / p_G^* \tag{4.6a}$$

$$(1+r)^B wL_B = p_B^* B \tag{4.7}$$

$$(1+r)wL_G = p_G^* G \tag{4.4}$$

やはり式(4.5)における  $p_B$  は商品[B]の価格すなわち貨幣費用価値であり、式(4.7)(4.4)において各々決定する  $p_B^*$ ,  $p_G^*$  は商品[B]および貨幣[G]の絶対費用価値である。ここで未知数は  $r$ ,  $w$ ,  $p_B$ ,  $p_B^*$ ,  $p_G^*$ , の5つであるから体系は自由度1となり、例えば賃金  $w$  の値が与えられたとき他の変数も決定する。ただし資本構成が均等であるケースのような単純な決定経路は存在せず、価格  $p_B$  は物的生産条件のみに依存するのではない。賃金  $w$  が上昇したとき式(4.7)(4.4)において商品[B]および貨幣[G]の絶対費用価値  $p_B^*$ ,  $p_G^*$  は均等に上昇するかもしれないが、式(4.6a)に式(4.7)(4.4)を代入すると、

$$p_B = (1+r)^{t_B-1} (L_B/L_G)(G/B) \quad (4.6b)$$

であるから商品 [B] の価格  $p_B$  は利潤率  $r$  にも依存し必ずしも一定に保たれない。しかし式 (4.5) (4.6b) は自由度 1 の体系となるから、ここで賃金  $w$  の値が与えられたとき価格  $p_B$  および利潤率  $r$  は同時決定する。またこの体系では商品 [B] の投下労働量  $L_B$  が増大したとき式 (4.7) において絶対費用価値  $p_B^*$  が、続いて式 (4.6a) において価格  $p_B$  が上昇し、式 (4.5) において投下労働量  $L_B$  と価格  $p_B$  とは比例的に変化する。もっとも先に見た『原理』三版のモデル (3.3b) のような一般的なケースではそうはいかないが、それでも両者の間に一定の関数関係を確認することはできる。これらが資本構成が不均等であるケースにおける労働価値理論の修正の意味であるが、このとき価格は「絶対価値」としては決定されえず、また投下労働量と比例しえず、従って一方的に分配関係を決定することができない。こうした決定経路は次のように表すことができる。<sup>60)</sup>

〈修正された労働価値理論〉  
 [物的生産条件] ⇒ [価格] ⇔ [分配関係]

ここで価格と分配関係との間に相互作用が存在することが純粋な労働価値理論のケースとの相違であるが、そのために必ずしも体系の整合性が損なわれるわけではない。そしてやはり価格を決定するときに用いられる価値標準の役割が労働価値理論の定義にとって重要である。既に述べたように、もし「完全な標準」が想定できるなら価格は「絶対価値」として決定し純粋な労働価値理論が成立するのであったが、リカードが提案した「中間物の標準」は「完全な標準」に準じて近似的に「絶対価値」を決定して、そうして近似的に純粋な労働価値理論を成立させることを意図するものだったといえる。ここで修正による影響が「比較的に軽微である」なら純粋な労働価値理論の現実妥当性にとって確かに望ましいが、そしてリカードはそう信じていたのであるが (Peach 1993, pp. 222-24), しかし少なくとも基礎理論の問題領域においてはそうした判定は直ちに必要ではない。

## おわりに

本稿の考察ではまずリカードの労働価値理論の発展史を理論的側面を相対的に重視しながら整理し検討した。成立期においては投下労働量、貨幣賃金、貨幣の価値の各々の変化による影響を区別することにより農業生産の困難と一般的利潤率の傾向的低下との関係を確定することが課題とされ、その帰結として『原理』初版で「不被助労働の標準」が提示された。修正期においてはその「不被助労働の標準」を用いて「奇妙な効果」すなわち分配の変化に伴う価格変動を分析することが課題とされたが、基本的な問題構成は『原理』初版で確立された後は変更はなかった。また「不被助労働の標準」の役割は労働価値理論の定義、投下労働の変化に伴う価格変動の測定、そして「奇妙な効果」を示すことであった。完成期においては新たに「奇妙な効果」を消すため

の「中間物の標準」が導入され、これが『絶対価値と交換価値』に至って「不被助労働の標準」と同一視され、さらにその生産条件が農産物の生産条件と等値された。こうしてリカードは近似的に投下労働量と価格との比例関係および農業の生産条件と一般的利潤率の趨勢との関係を示すことを可能にした。これはある意味では労働価値理論の「経験的」完成といえる。

こうした考察を踏まえてリカードの労働価値理論の論理構成の解明を試みた。まずリカードの混乱を含む価値概念を絶対概念、貨幣との相対概念、相対概念という3つの行および投下労働量、生産費用という2つの列によって整理した。そして「絶対費用価値」を決定する式と「貨幣費用価値」が代入される式をもつ二重構造の体系によって価格と分配関係の決定を説明した。結論として資本構成が均等かつ貨幣商品の物的生産性が一定のとき投下労働量と価格との比例関係が維持され純粋な労働価値理論が成立する、そして〈物的生産条件⇒「絶対価値」⇒分配関係〉という決定経路が成立する。また資本構成が不均等であるときは価格と分配関係の同時決定により修正された労働価値理論が成立する、そして〈物的生産条件⇒価格⇔分配関係〉という相互作用を含む決定経路が成立する。ここで両者において「絶対価値」あるいは価格の決定が重要であり、さらにそれらの決定において価値標準が中心的な役割を果たす。こうして労働価値理論が「分析的」にも整合的な構造をもつことが明らかになった。

こうして価格理論の基本的形態を労働価値理論として確立したというリカードによる歴史的貢献を説明することができた。労働価値理論は決して単なる仮定でも思想でもない、すなわち「労働が価値を生む」というフィクションではなくて、労働という最も基本的な生産活動が一定の条件の下で確かに価格の唯一のあるいは主要な決定要因となることが本稿の考察によって確認できた。ここで理論的系譜の問題と関連して、第1に純粋な労働価値理論によると貨幣商品の物的生産性が一定である限り諸商品の純生産物の総額は一定であり、このとき賃金と利潤とは厳密な相反関係を保持し、利潤は純生産物のうちの「剰余」として決定する<sup>61)</sup>。これは後にマルクスとスラフファによって各々継承された剰余理論の基本的原理である。ただしリカードにとっての主題はこうした基本的原理に依拠しながら蓄積過程における分配の問題を分析することであって、スラフファによるリカードの剰余理論の系譜への位置づけはこの点を十分に考慮したものではなく、また本稿でもこれを扱うことができなかつた。これらを本格的に検討しリカードの経済学の全体像を明らかにすることは今後の課題としたい。第2にリカードの分析の基本的方法はまず第1段階として実物経済の量的関係に基づいて等価交換を定義し、これを検討しながら基本的原理を見出し、次に第2段階として資本主義経済に固有の変動要因あるいは恣意的要素を考慮に入れながら基本的原理がいかにして修正されるのかを考察するというものであった。このような方法はマルクスやケインズ（John Maynard Keynes）のものと同通あるいは類似のものであった。

しかしながらリカードの労働価値理論の成立条件においては若干の重大な制約が存在しており、そのためにリカードの貢献は文字どおり「歴史的」なものであったといわねばならない。それは第1に貨幣の価値が貨幣商品の生産費用に依存するとされたこと、第2に貨幣賃金が独立変数とされしかも非常に単純に扱われたこと、また利潤率が従属変数とされたこと、第3に生産過程のモデルが有限の生産期間をもつ垂直型のモデルとされたことである。特に生産モデルの形態については仮定の問題に留まらずリカードの分析に重大な矛盾を忍び込ませた。すなわち垂直型モデルは「社会的総資本の再生産」あるいは「商品による商品の生産」を分析する生産モデルとは異

なった論理構成をもち、飽くまでマイクロ経済モデルなのであった。リカードはこうした垂直型モデルを用いて労働価値理論の基本的原理を論証することができたのだったが、しかしこれを集計することによって国民生産物の総価値あるいは分配を知ることができる<sup>62)</sup>と考えていた。この点についてリカードは現代の新古典派経済学と同種の誤謬を犯したのであり、またマルクス、ケインズ、スラッファたちとの距離は大きいのである。

## 注

- 1) Ricardo 1951-73. ただし堀 他（訳）1969-78による邦題は『デイヴィッド・リカード全集』。以下では「RW」と略記する。
- 2) ポスト・ケインズ派経済学の中でも立場は様々であるが、本稿の主題はそのうちスラッファの立場を直接的に継承する立場と関係する。Bharadwaj 1983a; Dobb 1973; Eatwell 1974; Garegnani 1987を参照せよ。
- 3) ポスト・ケインズ派は古典派経済学における価格および分配の分析を定式化して「剰余理論」あるいは「剰余アプローチ」と呼び、これを一般化したものがスラッファの再生産体系（Sraffa 1960）に当たる、そこでは技術的生産条件に基づいて純生産物の物量が決定し、さらに総賃金を差し引いたときの「剰余」として利潤が決定するという。Garegnani 1987を参照せよ。
- 4) ただしこの論争の中心的論点は本稿の主題である労働価値理論そのものではなくて、初期リカードの利潤率決定の考察をめぐるものであった。ポスト・ケインズ派と新古典派はこれらの問題に関わってリカードを各々の立場の先駆者とする解釈を提出し、相互に批判を繰り返していた。Peach 1993, ch. 2, ch. 6を参照せよ。
- 5) Stigler 1958によると「分析的」労働価値理論は労働量を価格の唯一の決定要因として関数関係を主張するもので、これに対して「経験的」労働価値理論は労働量を価格の支配的な決定要因として概略の量的関係を考慮するものである、そしてリカードの労働価値理論はリカード自身の混乱にも拘わらず後者に当たるといふ。
- 6) リカードは「諸商品は、それが効用を有するかぎり、その交換価値を二つの源泉からひき出す、すなわち、諸商品の希少性からと、それらを取得するために要する労働量からとである」として、さらに、「日々市場で取引される商品総量」の大部分は「人間の勤労のはたらきによって分量を増加させることができ、またその生産に際限なく競争がおこなわれる」とした（RW, vol. 1, pp. 11-12）。
- 7) リカードは「これら偶然的原因とはまったく無関係である自然価格、自然賃金および自然利潤を左右する法則をとり扱っている」と述べた（RW, vol. 1, pp. 91-92）。
- 8) 本稿のいう「資本構成」はマルクスのいうものとは若干異なり、リカードのいう次の概念からなる生産過程の技術的構造あるいは物理的条件を指す（RW, vol. 1, p. 30, 37）。
  - ① 固定資本の流動資本に対する比率
  - ② 固定資本の耐久性
  - ③ 生産過程の「時間」的構造
- 9) リカードは1813年8月17日の書簡（43）において「利潤率の増大」と「農業の決定的な改良」との関連を主張し（RW, vol. 6, pp. 94-95）、1814年3月8日の書簡（48）において農業の改良が生じない限り「資本の増大」は「農業の利潤」そして「他のあらゆる産業の利潤」を減少させると述べた（RW, vol. 6, pp. 103-04）。
- 10) リカードはスミス他による支配的見解として「労働の価格の騰貴は、一様にすべての商品の価格の騰貴を伴うであろう」という主張に言及し、自身の考察を通して「このような意見にはなんらの根拠もないこと…を説明するのに成功したつもりである」と述べた（RW, vol. 1, p. 46）。
- 11) “On the Principles of Political Economy, and Taxation”, in RW, vol. 1. その初版は1817年4月、二版は1819年2月、三版は1821年5月に各々刊行された（Sraffa 1951）。

- 12) Peach 1993によると Sraffa 1951 のいう「穀物比率」モデルはリカードの分析の中にスラッファ自身の分析モデルにおける「基礎的生産物」の体系のアイデア（Sraffa 1960）が「投げ入れられた」ものであるという。
- 13) Vianello 1987 によるとリカードの計算法は投下労働量と貨幣商品の価値との比例関係および労働価値理論にとっての利潤の意味の重視を反映するものであったが、価格と利潤率との相互関係を正しく捉えることはできなかったという。また Peach 1993 によると『原理』初版および二版においては労働価値理論の正当化のための唯一の戦略として「資本構成への言及なしに定義された価値標準」が採用されたという。
- 14) 水田 1987 によると労働価値理論の修正におけるリカードの主要な関心は分配関係の不確定性ではなくて優れて価格変動にあった、そしてリカードの計算法は後者の問題に焦点を当てるために価格変動に先立って分配を確定するものだったという。
- 15) Sraffa 1951 には価値概念について明確な言及はない。むしろ Sraffa 1960 を参照せよ。
- 16) RW, vol. 1, p. 63 では「同一量の不被助労働の所産（the produce of the same quantity of unassisted labour）」とされており、Sraffa 1951, p. xlii によるとこれには固定資本の助けを借りずに労働力のみ投入により1年間で生産されるという暗黙の想定が付されていたという。これを踏まえて本稿では『原理』初版において提案された価値標準を「不被助労働の標準」と呼ぶ。
- 17) RW, vol. 8, p. 193 では「二つの極端な場合」の「中間物（the medium）」とされている。これらより本稿では『原理』三版において新たに提案された価値標準を「中間物の標準」と呼ぶ。
- 18) Peach 1993 によると Sraffa 1951 によるリカードの価値標準の機能の解釈はリカードの「中間物の標準」とスラッファ自身の「標準商品」（Sraffa 1951）との類似性を主張するために企図されたものであるという。
- 19) このように技術的生産条件が与えられたときに操作可能な体系を得ることはリカードの考察の特徴であり、また Garegnani 1987 によると剰余理論の特徴でもある。ただし式(2.1)(2.2)は労働価値理論を説明する最も単純な体系であるにも拘わらず、これに焦点を当てた研究は見られない。
- 20) 注9)を見よ。
- 21) 初期の1814-15年頃のリカードは農業生産における投入—産出を「穀物」で測定することにより利潤率の決定を説明しようと試みていたが（RW, vol. 4, pp. 10-18他）、この説明は穀物の価格が変化したときには必ずしも成立しないということがマルサスによって指摘された（RW, vol. 6, p. 182, 185）。この時期のリカードの考察はこうした批判に応えるために価格変化を否定する根拠を確立するという課題と関連していると看なしてよい。
- 22) この「①投下労働量の増大」および「②賃金の上昇」の論理は労働価値理論の基本的内容である投下労働量—価格の比例関係および賃金—利潤率の相反関係に各々対応している（RW, vol. 1, pp. 26-27）。従って Sraffa 1951 のいう「穀物比率」モデルすなわち投入—産出の物量比率の考察の一般化の問題はここでは見出せない。むしろ中村 1996, pp. 20-27 のいうとおり諸商品と貨幣を等しく労働力による生産物と看なし、等しく分配の変化による影響を被るために価格は一定を保つという書簡(87)あるいは「②賃金の上昇」の論理が重要である。
- 23) これらは修正の問題と関わりなく確認されねばならない。特に「労働価値理論の成立のための基礎をなすこと」が渡会 1981 を除いて看過されてきた。
- 24) Dmitriev 1975 を始めとして多くの研究において「 $p_G=1$ 」が採用されてきた。
- 25) この「固定資本を過去の労働による生産物と看なす」操作は『原理』初版で導入され、次第にリカードの考察の中で支配的となったものであるが、本稿ではこれがリカードによる基本的に一貫した固定資本の扱いであったと看なす。注36)を参照せよ。
- 26) これは「不被助労働の標準」の正当な機能として確認されねばならない。リカード自身が不満を述べているにも拘わらず（RW, vol. 1, pp. 44-45）、これによって修正の問題の考察が可能になり、さらにその考察に基づいて「完全な標準」の探求が行われた。

- 27) "Absolute Value and Exchangeable Value", in RW, vol. 4.
- 28) リカードは修正の問題に伴う価値理論の困難を克服する理想的な、しかし実在しない「完全な価値尺度」あるいは「価値の一般的尺度」に言及しているが（RW, vol. 1, pp. 44-45 ; RW, vol. 8, p. 193), これを本稿では「完全な標準」と呼ぶ。
- 29) この点について「不被助労働の標準」と「中間物の標準」とは共通の性格をもつ。Peach 1993, pp. 220, 222-23においては両者の相違が強調されているが、完全には同意できない。
- 30) ここで「奇妙な効果」を消すことができるなら分配の変化に伴う価格変動も価値標準それ自身の価値の変動も生じないと看なせるから、結果的に純生産物の総額は一定を保ち、賃金 - 利潤率の相反関係は厳密に成立する。この意味において Sraffa 1951, pp. xlvii-xlix による「中間物の標準」の機能に関する説明は必ずしも間違いではない。ただし Sraffa 1960による「標準商品」は投入係数一定の条件において定義されるから、リカードのいう生産条件の変化に伴う価格変動を測定するための価値標準とはなり得ない。Ong 1983 ; Tosato 1985を参照せよ。
- 31) このうち Sraffa 1951, p. xlv では「不被助労働の標準」と「中間物の標準」との同一視をいう前半部分のみが、Peach 1993, p. 237では「中間物の標準」と農業の生産条件が等しいことをいう後半部分のみが各々引用されている。これは両者の主張を反映するものであって興味深いのが、こうした文献考証における恣意性は批判されねばならない。
- 32) すなわち本文中で示した商品 [B] の生産過程については  $t_B > 1$  であったが、同時に  $t_i < 1$  である商品が相当数あると仮定することによって  $t_G = 1$  である「不被助労働の標準」が社会的平均の生産条件をもつと看なすという。
- 33) 初期のリカードは1814年3月8日の書簡(48)において「他のあらゆる産業の利潤を調整するものは農業者の利潤」であると述べた（RW, vol. 6, p. 104）。また1814年6月26日の書簡(50)において一般的利潤率が「食糧の安価さ」あるいは「労働賃金」に依存するとした（RW, vol. 6, p. 108）。
- 34) 本稿のいうモデル(1.1)はRW, vol. 1, pp. 53-56で提示された数値例を指す。
- 35) なお『原理』三版においても同様の言及が見られるが（RW, vol. 1, p. 30）、本文中で述べるように実際の分析の中では用いられなくなった。
- 36) この式(3.5)により固定資本の1年あたり償却額を計算する方法によると、耐久性の相違に伴って1年あたり原価格  $K_i/t_i$  が異なってしまうため、前者による産出額への影響を測定するためには不適當である。恐らくこのためにリカードは『原理』三版に至ってこの式に依拠した分析を取り止めて、代わって生産過程の「時間」的構造に基づいた分析を導入した。
- 37) 本稿のいうモデル(1.2)はRW, vol. 1, pp. 57-58、モデル(1.3)はpp. 58-60の数値例を指す。
- 38) 本稿のいうモデル(1.4)はRW, vol. 1, pp. 61-62の数値例を指す。
- 39) ただし数値の表記はアラビア数字に変更した。また各々の生産過程における帽子の産出額は原文では「8000ポンド」となっているが、これはリカード自身による均等な一般的利潤率の仮定と矛盾し、リカードも恐らくはそれに気付いて『原理』三版ではこの数値を取り消した。本稿はこれを「5882ポンド」に改めた。注41)を見よ。
- 40) 従って『原理』初版では固定資本の式(3.5)による扱いと「時間」に基づく扱いが併存していたことになる。Sraffa 1951 ; Peach 1993他はこれを看過した。
- 41) ただし原文では利潤率の値は明記されていない。本稿は「4250ポンド」の労働費用により「5000ポンド」の価格の機械が産出されるという叙述に基づいて計算して四捨五入して利潤率を「17.6%」とし、また帽子の産出額を「£5882」と改めた。
- 42) ただし原文では利潤率および生産過程[B]による帽子の産出額の値は明記されていない。本稿はこれを「4675ポンド」の労働費用により「5000ポンド」の機械が産出されるという叙述に基づいて計算して四捨五入して利潤率を「7.0%」とし、生産過程[B]による帽子の産出額を「£5348」とした。
- 43) 本稿のいうモデル(3.3a)はRW, vol. 1, pp. 33-35、モデル(3.3b)はp. 37の数値例を指す。
- 44) この式(3.9)と同型の定式化はDmitriev 1975（初出は1898年）に既に見られた。



- 45) リカードの提示したモデル(3.3b)それ自体から「不被助労働の標準」の採用を確認することはできないが、その直前のモデル(3.3a)においても、その直後の『原理』初版—三版を通して採用されたモデル(1.4)においても「不被助労働の標準」に基づいた価格変動の分析が行われている。
- 46) リカードの立場は Hollander 1904 によると「後退」した、Sraffa 1951によると本質的な変更はなかった、Peach 1993 によると根本的な変更があったのであるが、本稿は少なくとも修正の問題の分析構造についてはスラッファよりも強い意味において変更はなかったという結論を得た。
- 47) リカードの価値標準の機能について Sraffa 1951 あるいは Ong 1983 ; Tosato 1985 による議論では修正の問題と関わって「中間物の標準」が主要問題とされたが、実際に修正の分析の中で用いられたのが一貫して「不被助労働の標準」であったことは強調されなかった。
- 48) リカードの「中間物の標準」は恐らくは Peach 1993 のいうとおり「労働価値理論の擁護のための戦略」であったが、これは『原理』三版においても「不被助労働の標準」に基づく修正の分析と併存していたのであるから、必ずしもリカードの立場に「根本的な変更」があったとはいえない。
- 49) マルクスは「労働時間」に基づく絶対的な価値概念を重視していた (Marx 1967, p. 161)。これと類似するリカードの立場については Peach 1993, pp. 227-31 を参照せよ。
- 50) リカードは『絶対価値と交換価値』において次のように用語を区別した (RW, vol. 4, pp. 398-400)。
- ① 絶対概念…「絶対価値」=「実質価値」=「価値」
  - ② 相対概念…「交換価値」=「比例価値」
- ただし前者について単なる絶対概念であるのか、貨幣によって測定されたものであるのか、リカードの他の著作および書簡からは判断し難く、また一貫していない。
- 51) リカードはこれに先立つ『原理』三版においても、同じ『絶対価値と交換価値』においても「完全な標準」が分配の変化の伴う価格変動による影響のために実在しないと述べた (RW, vol. 1, pp. 44-45 ; RW, vol. 4, p. 404)。
- 52) 例えば Peach 1993, pp. 205-06, 221, 239 はリカードによる「労働量」価値と「生産費用」価値との混乱を指摘したが、これは十分な考察でなかった。
- 53) そもそもリカードにおいて本稿のいう「絶対」価値が貨幣によって測定された概念であるか否かは明確でなかったが、もしそうであるなら [ I ] の両者において単位の相違はなくなる。なお [ I ] において同一視された価値概念は注 50) で示した「①絶対概念」に近い。
- 54) ただしリカードは端的に労働量と価格との関係を考察していたから実際には「貨幣労働価値」という概念は存在せず、飽くまで便宜上のものである。なおこれはマルクスのいう「価値」に近いものであるが (Marx 1967, p. 161, 171)、この点においてリカードとマルクスとの価値概念に関する類似と相違がともに看取できる。
- 55) ここで式(4.1)と式(4.3)(4.4)とは左辺が同じ単位であるにも拘わらず右辺は異なる単位となっている。これを回避することは絶対費用価値を貨幣タームであると看すことによって、または式(4.3)(4.4)を矛盾を生じないような関数に改めることによって容易に可能であるが、本稿は敢えてリカード自身の理路に従って論理を提示する。
- 56) ここで「かもしれない」と表現するのはリカード自身が上昇すると述べているにも拘わらず実際には上昇しないからであり (RW, vol. 1, p. 55 ; RW, vol. 6, p. 203)、また本文中で示す通り貨幣費用価値の変化は価格の変化を直接的には規定しないからである。以下も同様。
- 57) この体系では式(4.1)と式(4.3)とが完全に同型であるために  $p_A = p_A^*$ 、そして  $p_G^* = 1$  となるから、結果的には本文中で既に示した  $p_G = 1$  をもつ体系と同値になる。しかしながらこの体系によって、式(4.1)のみあるいは式(4.3)のみによっては同時に確定できない価格と分配の両者を、最初に式(4.3)により決定した価格を再び式(4.1)に代入して分配を確定するというリカード自身の考察に基づく二重の手続きを示すことができた。
- 58) 正確には分配の決定のためには分配変数の一方が所与でなければならないが、リカードそして本稿の労働価値理論の考察では貨幣賃金を所与として利潤率の決定を示した。また貨幣賃金がゼロのとき

の利潤率を「極大利潤率」（Sraffa 1960, pp. 16-17），利潤率がゼロのときの貨幣賃金を「極大賃金」とすると，これらの値は諸商品の物的生産条件に基づいて決定する。なお前者の値は固定資本を過去の投下労働量と看なすリカードの考察においては無限大となる。注61)を参照せよ。

- 59) ポスト・ケインズ派は古典派経済学あるいは剰余理論の分析においては分配の決定が価格の決定に先行すると主張するが（Dobb 1973, pp. 31-35他），こうした説明は実際のリカードの労働価値理論の分析構造には適合しない。
- 60) ここでリカード自身の考察に基づく体系（4.1）（4.2a）（4.3）（4.4）（4.5）と本稿で提案する体系（4.5）（4.6a）（4.7）（4.4）とは同じ解をもつ。これは純粋な労働価値理論の成立を前提として修正された労働価値理論を分析するという二段階の方法と，価格と分配とを同時決定する分析方法とが実質的に同値であることを意味する。
- 61) すなわち本文中の式（2.1）（2.2）（4.2b）より次の関係が導き出せる。

$$(1+r)w = p_A A / L_A = G / L_G$$

これは労働者1人あたり賃金と利潤の合計が，任意の商品の労働者1人あたり産出額，また貨幣商品の労働者1人あたり産出量と等しいことを表す。そしてリカードは貨幣商品の物的生産性を一定としていたから任意の生産過程による一定の産出額の中の「剰余」として利潤額は決定する。

- 62) リカードは『原理』の序言において「大地の生産物」の「社会の三階級」への分配の研究が「主要問題」であるとした（RW, vol. 1, p. 5）。ただし理由は定かではないがリカードはその初版で「その国の土地と労働の全生産物」の分配が主題であると述べていた部分を，三版では「どこか特定農場の全生産物」と改めた（RW, vol. 1, p. 49, 64）。

#### 参 考 文 献

- Adams, J. 1985, David Ricardo's Theory of Value: A Revisit, *Atlantic Economic Journal*, 13, pp. 69-72.
- Baranzini, M. & Harcourt, G. (eds.) 1993, *The Dynamics of the Wealth of Nations*, New York: St. Martin's Press.
- Bharadwaj, K. 1983a, Ricardian Theory and Ricardianism, *Contributions to Political Economy*, 2, pp. 49-77.
- Bharadwaj, K. 1983b, On a Controversy over Ricardo's Theory of Distribution, *Cambridge Journal of Economics*, 7, pp. 11-36.
- Blaug, M. 1958, *Ricardian Economies: A Historical Study*, New Haven: Yale University Press. 馬渡尚憲・島 博保（訳）1981『リカードウ派の経済学—歴史的研究—』木鐸社
- Blaug, M. 1987, Classical Economics, in Eatwell, J., Milgate, M. & Newman, P. (eds.) 1987, Vol. 1, pp. 434-45.
- Bradley, I. & Howard, M. (eds.) 1982, *Classical and Marxian Political Economy*, London: Macmillan.
- Caravale, G. (ed.) 1985, *The Legacy of Ricardo*, Oxford: Basil Blackwell.
- Dmitriev, V. K. 1975, The Theory of Value of David Ricardo, in *Economic Essays on Value, Competition and Utility*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Dobb, M. 1973, *Theories of Value and Distribution since Adam Smith*, Cambridge: Cambridge University Press. 岸本重陳（訳）1976『価値と分配の理論』新評論
- Eatwell, J. 1974, Contributions to the Theory of Surplus Value: Old and New, *Science and Society*, 38, pp. 281-303.
- Eatwell, J., Milgate, M. & Newman, P. (eds.) 1987, *The New Palgrave: A Dictionary of Economics*, 4 vols, London: Macmillan.
- Garegnani, P. 1987, Surplus Approach to Value and Distribution, in Eatwell, J., Milgate, M. & Newman, P. (eds.) 1987, Vol. 3, pp. 560-74.
- Hollander, J. 1904, The Development of Ricardo's Theory of Value, *Quarterly Journal of Economics*,

- 18, pp. 455-91. 山下英夫 (訳) 1941 「リカードウ価値論の発展」『リカードウ研究』有斐閣
- Hollander, S. 1979, *The Economics of David Ricardo*, Toronto: University of Toronto Press.
- Johnson, L. 1984, Ricardo's Labor Theory of the Determinant of Value, *Atlantic Economic Journal*, 12, pp. 50-59.
- Kurz, H. & Salvadori, N. 1993, The Standard Commodity and Ricardo's Search for an Invariable Measure of Value, in Baranzini, M. & Harcourt, G. (eds.) 1993, pp. 95-123.
- Marx, K. 1967, Theorien über den Mehrwert (2), in *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Band 26 (2), Berlin: Dietz Verlag. 時永 淑 (訳) 1970 「剰余価値学説史」第2冊分『マルクス・エンゲルス全集』第26巻第2冊分 大月書店
- Meek, R. 1974, Value in the History of Economic Thought, *History of Political Economy*, 6, pp. 246-60.
- Morishima, M. 1989, *Ricardo's Economics: A General Equilibrium Theory of Distribution and Growth*, Cambridge: Cambridge University Press. 高増 明・堂目卓生・吉田雅明 (訳) 1991 「リカードの経済学—分配と成長の一般均衡理論—」東洋経済新報社
- Ong, N. 1983, Ricardo's Invariable Measure of Value and Sraffa's Standard Commodities, *History of Political Economy*, 15, pp. 207-27.
- Peach, T. 1993, *Interpreting Ricardo*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Ricardo, D. 1951-73, *The Works and Correspondence of David Ricardo*, 10 vols, Cambridge: Cambridge University Press. 堀 経夫他 (訳) 1969-78 『デイヴィッド・リカードウ全集』全10巻 雄松堂書店
- Sraffa, P. 1951, Introduction, in Ricardo, D. 1951-73, Vol. 1, pp. xiii-lxii. 堀 経夫 (訳) 1969 「編者序文」堀 経夫他 (訳) 1969-78 第1巻
- Sraffa, P. 1960, *Production of Commodities by Means of Commodities: Prelude to a Critique of Economic Theory*, Cambridge: Cambridge University Press. 菱山 泉・山下 博 (訳) 1962 『商品による商品の生産—経済理論批判序説—』有斐閣
- Steedman, I. 1982, Marx on Ricardo, in Bradley, I. & Howard, M. (eds.) 1982, pp. 115-56.
- Stigler, G. J. 1958, Ricardo and the 93% Labour Theory of Value, *American Economic Review*, 48 (3), pp. 357-67.
- Tosato, D. A. 1985, A Reconsideration of Sraffa's Interpretation of Ricardo on Value and Distribution, in Caravale, G. (ed.) 1985, pp. 189-216.
- Vianello, F. 1987, Labour Theory of Value, in Eatwell, J., Milgate, M. & Newman, P. (eds.) 1987, Vol. 3, pp. 107-13.
- 羽鳥卓也 1982 『リカードウ研究』未来社
- 羽鳥卓也 1995 『リカードウの理論圏』世界書院
- 水田 健 1987 「リカードウと欧米リカードウ研究」『研究年報経済学』49(1), pp. 17-28.
- 中村廣治 1984-85 「リカードウ『賃金・利潤相反論』の確立過程—部門別利潤率規定論の止揚—」『経済論叢』8(1), pp. 1-24; 8(2), pp. 1-42; 8(3), pp. 59-105.
- 中村廣治 1996 『リカードウ経済学研究』九州大学出版会
- 千賀重義 1989 『リカードウ政治経済学研究』三嶺書房
- 渡会勝義 1981 「リカードウ経済学の形成と不変の価値尺度」『経済研究』61, pp. 29-66.
- 渡会勝義 1992 「スラフファのリカード解釈—不変の価値尺度をめくって—」根井雅弘他 (編) 1992 『現代経済学の再検討』日本評論社 pp. 225-55.